

資源変動と流通加工の変化に対応した多獲性魚類の 漁業生産のこれから【19.5.25研究集会】

メタデータ	言語: Japanese
	出版者: 水産総合研究センター
	公開日: 2024-05-31
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 上野, 康弘
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://fra.repo.nii.ac.jp/records/2006406

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution 4.0 International License.



東北水産研究レター No.4 (2007.6)

資源変動と流通加工の変化に対応した 多獲性魚類の漁業生産のこれから

2007年5月25日、仙台市の宮城県民会館で、東北区水産研究所と水産海洋学会が共催する研究集会を行いました。研究者、行政官、漁業団体関係者、漁業者など143名の参加がありました。

開催目的は、資源の変動に加えて200海里体制の定着や円高によるコストの上昇などが漁業と加工業に与えた影響を整理し、将来の沖合漁業のあり方を総合的に考えることです。

提供された話題は、資源変動について2題、漁業生産現場の変化について3題、水揚げ港の流通加工業の変化について4題、世界的な水産物の需給動向と貿易に必要な条件について1題ずつ、最後に、現状を打破するアイデアとして、行政、大学、企業、産地魚市場からそれぞれ1題ずつでした。



多獲性魚類の代表サンマの水揚げ（棒受網漁船）

論点をまとめると、①資源変動は必ずあること、②漁獲努力量が大きいので、資源水準が低下すると回復しにくいこと、③資源状態の良い魚種を順次利用することが好ましく、漁業許可、漁法、漁業種類の組み合わせなどもこれと連動する必要があること、④産地



研究集会での総合討論の様子

の一次加工処理能力の低下が著しいため、生鮮で大量集中水揚げされると処理できなくなっていること、⑤国際的な水産物需要は増加傾向にあるが、トレーサビリティ、国際衛生基準など世界の市場と結びつくための規格の導入が必須であること、⑦漁獲から消費までを視野に入れた総合的な分析を基礎に漁業者および関係者が集合して地域プロジェクト（もうかる漁業創設支援）を作り、これを通じて解決を図ること、⑧生鮮魚集中水揚げを避けるため船上加工による生産システムを模索すること、⑨中層トロール工船や集魚灯へのLEDの導入など漁獲対象魚種の切替が可能で、省エネが達成できるシステムの導入が必要なこと、⑩魚食の普及運動、食育の推進、関係者による情報の共有など魚市場を中心としたきめ細かい対策が必要なことなどが提唱されました。

今後、資源、漁業、市場、加工業、消費者を結んで将来を展望し、多獲性魚類の有効利用と持続的な漁業の再生が実現されることが望まれます。

研究担当：資源生態研究室 上野 康弘

